

JA神奈川県信連の中期経営計画

これまでにない環境変化が生じるなか、当会が将来に亘り社会的価値のある永続企業として存在していくため、当会の基本的使命(存在意義)を「農業と地域の未来を創る」と再定義したうえで、令和4年度を初年度とする「中期経営計画(令和4～6年度)」を策定し、この達成に向けた取り組みを進めています。

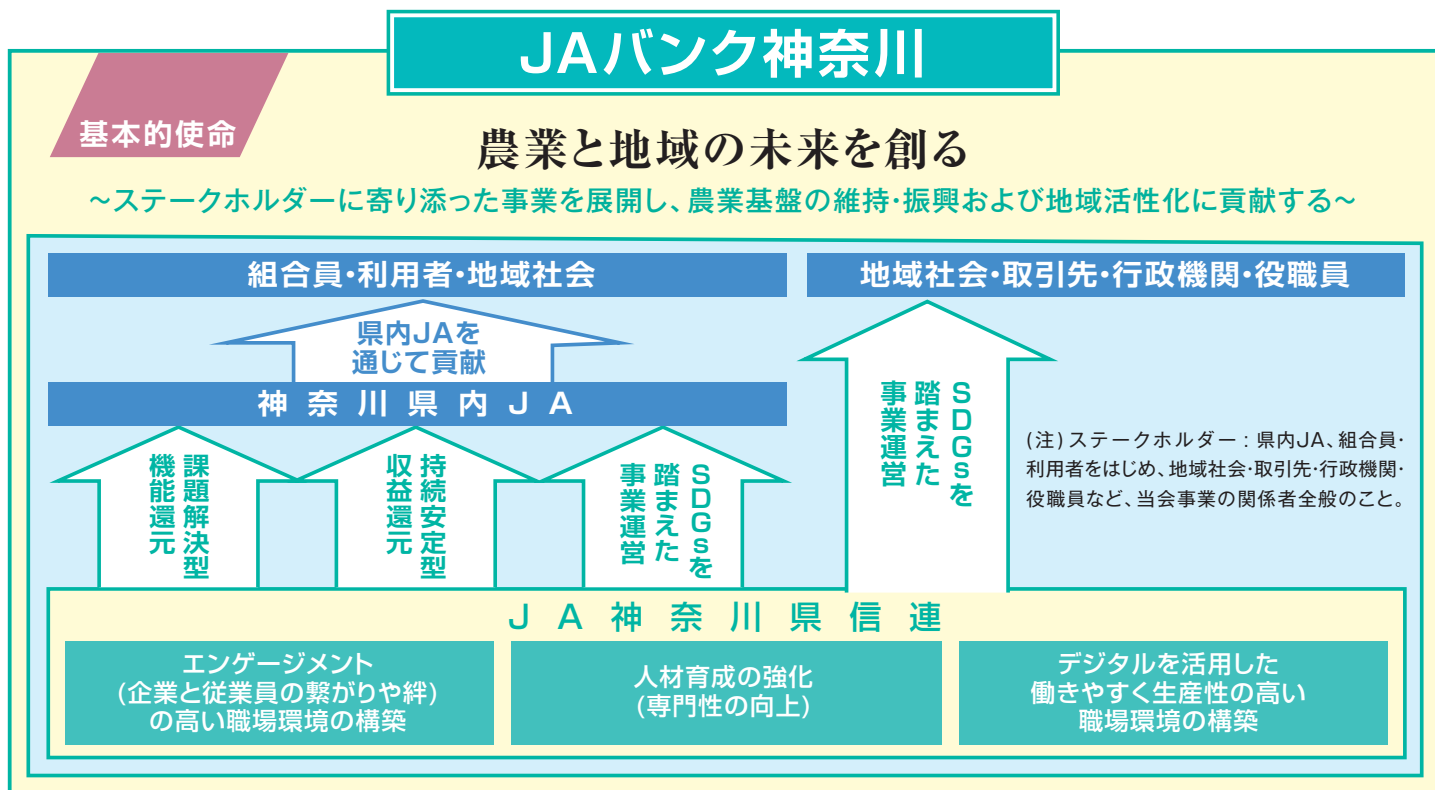
当計画では、当会がステークホルダーに対して提供すべき3つの価値(「課題解決型機能還元」、「持続安定型収益還元」、「SDGsを踏まえた事業運営」)と、3つの経営基盤強化策(「エンゲージメントの高い職場環境の構築」、「人材育成の強化」、「デジタルを活用した働きやすく生産性の高い職場環境の構築」)を明らかにするとともに、これらを達成するための5つの戦略を掲げております。

当計画に基づき、全役職員がステークホルダーに寄り添った事業を展開し、農業基盤の維持・振興および地域活性化に貢献してまいります。

中期経営計画の詳細については、当会のホームページ(神奈川県信連について)をご覧ください。

https://www.jakanagawa.gr.jp/sin/about_us/tyuki.html

中期経営計画(令和4～6年度)イメージ図



	5つの戦略	目指す姿
提供すべき価値	① 機能還元戦略	●JAごとの経営状況および地域特性を踏まえた個別(課題解決型)の支援を通じ、JAの持続可能な経営基盤が構築されている
	② 収益還元戦略	●適切な収支目標の設定やリスクテイク方針に基づく、効果的・効率的な資金運用の実践を通じ、持続安定的な収益還元が実現している ●大規模農家・農業法人等や食農関連企業とのさらなる関係強化(資金供給・金融仲介機能の発揮)により、農家所得の向上や農業生産の維持・発展に貢献している
	③ CSR戦略	●SDGsを踏まえた事業戦略の展開により、「サステナブル経営」(社会的価値の創造)が実践されている
経営基盤強化策	④ 組織・人事戦略	●事業環境に応じた人材育成が図られるとともに、事業の選択と集中の徹底により、経営資源が最適化されている ●エンゲージメントの向上により、活力ある職場環境が構築されている
	⑤ デジタル化戦略	●デジタルの活用により、働きやすく生産性の高い職場環境が構築されている ●デジタルの活用も踏まえた、BCP(事業継続対策)が充実されている